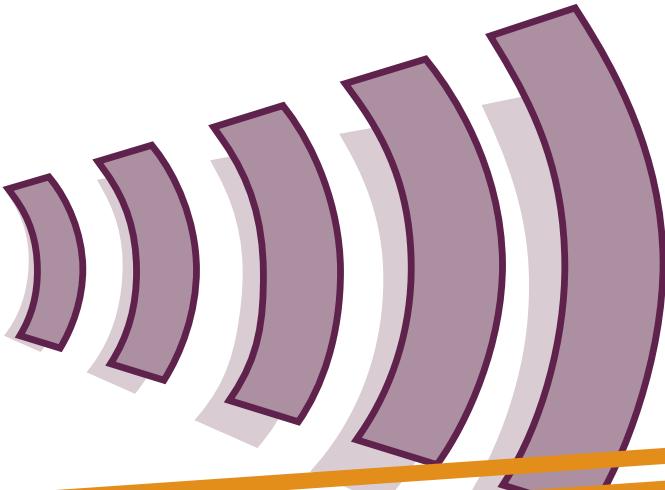


公式
投票者情報ガイド

CALIFORNIA州一般選挙

2004年11月2日

あなたの声を
聞かせて
下さい



追 加

登 錄
情 報 入 手
投 票

- ▶ あなたの票を活かして下さい。
永久不在投票者として登録
選挙時毎回投票用紙を受け取る為に、
www.MyVoteCounts.orgで登録して下さい。
- ▶ 情報を踏まえて選択をして下さい。
今回の選挙の州全土に渡る論点について、
本文をお読み下さい。
- ▶ あなたの声を聞かせて下さい。
2004年11月2日、火曜日にご投票を。
選挙日、投票所は午前7時から午後8時まで
開いています。

正当性の認証

私、California州、州務長官Kevin Shelleyは、ここに記載された法案が、2004年11月2日に州全土で実施される一般選挙で、California州の選挙人に提出されること、および、本ガイドが法律に従って正当に作成されたものであることをここに認証いたします。

2004年8月28日、California州Sacramentoにおいて、証人として署名および州印を捺印します。

Kevin Shelley

Kevin Shelley
州務長官



州務長官



有権者の皆様へ

本ガイドは「補足」投票者情報ガイドです。ここには、正規の投票者情報ガイドへの収録に間に合いませんでしたが、投票用紙に記載された法案に関する重要な情報が含まれています。両方のガイドがお手元にあることをお確かめください。

今年の選挙は長年の中で最も重要な選挙の一つです。あなたの一票が変化をもたらすかも知れません。最近の選挙の多くが一握りの票によって決定付けられてきたことは皆様もご存知の通りです。あなたの声が確実に政治に反映されるように、11月2日には必ず投票して下さい。

あなたの声を確実に投げかける最も簡単な方法の一つに郵便投票があります。今年はあなたも永久不在投票者になることができます。永久不在者投票用紙の申し込みを行うことで、すべての選挙で自動的に郵便投票を行うことができます。地元の選挙委員にお問い合わせ、あるいはwww.MyVoteCounts.orgのホームページにアクセスすることで、ただ今、不在者投票用紙の申し込みを行うことができます。今すぐ申し込んで下さい。不在者投票用紙申し込みの最終受付日は10月26日ですが、投票用紙が期限に間に合うようにお手元に届くように、早急にお申し込みください。

忘れないで下さい、あなたはCalifornia州民です—あなたの一票が決め手になるのです！

myV^OTe
counTS

目次

	ページ
有権者の権利目録	2
投票法案要約	3
提案 議会による憲法改正	
1A 地方自治体の歳入の保護	4
州民発案による憲法改正	
65 地方自治体の財源、収入。州の命令。 州民発案の憲法改正案。	10
提案された法律の本文	16
この日を忘れないで下さい	19
ご自分の投票所が分かりませんか？	20
不在者投票の手続き	21

有権者の権利目録

1. 有効な登録を行っている有権者は一票を投じる権利があります。
有効な登録を行っている有権者とは、California州内に居住する合衆国市民で18歳以上、重罪の有罪判決により拘留中あるいは仮釈放中でなく、現住所のもとで有権者として登録している者を指します。
2. 投票者名簿に氏名が掲載されていない場合は、仮投票を行う権利があります。
3. 投票所が閉まる前に列に並んでいた場合は、一票を投じる権利があります。
4. 脅迫されることなく無記名投票を行う権利があります。
5. 票を投じる前に間違いがあったと気づいた場合は、新しい投票用紙を受け取る権利があります。
最終的に票を投じる前であればいつでも、間違えて記入したと思う場合は、書き損じた投票用紙を新しいものに交換してもらう権利があります。不在投票者は、選挙日に投票所が閉まる前に、書き損じた投票用紙を選挙役員に返還すれば新しい投票用紙を受け取れるように要求することができます。
6. 介助なしに投票ができない場合は、投票時に介助を受ける権利があります。
7. 記入済みの不在者投票用紙は、郡内のどの選挙区にでも返却できる権利があります。
8. 英語以外の別の言語での選挙資料を作成するに充分な数の居住者があなたの選挙区にいる場合には、その言語による選挙資料を受け取る権利があります。
9. 選挙手続きについて質問する権利があり、そのプロセスを観察する権利があります。
選挙区管理委員会および選挙委員に選挙手続きについて質問し、回答を得る、または回答を提供できる適切な委員を紹介してもらう権利があります。しかし、執拗な質問によって委員会ないしは選挙委員の仕事に差し障りが生じる場合には、彼らは質問への回答を打ち切ることができます。
10. 違法行為や詐欺行為を最寄の選挙委員または州務長官事務所に通知する権利があります。

あなたがこれらの権利のどれかが否定されたと思う時、

あるいは選挙詐欺や不正行為に気付いた場合は、

以下の秘密厳守フリーダイヤルで州務長官事務所までご連絡ください。

有権者保護ホットライン

1-800-339-2865

州務長官 | California州

投票法案要約

提案
1A

地方自治体の歳入保護

要約

地方固定資産税と消費税からの歳入が地方自治体に留まり、それにより、公共安全、ヘルス、図書館、公園その他の地方サービスの資金を確保する。規定の適用が停止されるのは、州知事が財政上の必要性を宣言し、議会の三分の二の賛成が得られた場合のみである。財政的影響：これまでよりも地方自治体の歳入が増加し、時間の経過とともに、その金額は年間数十億ドルに上る可能性がある。地方自治体のこうした歳入への影響は州にほぼ同額の資金源の減少をもたらす。

投票の意味

賛成

この提案に対する賛成投票の意味：地方自治体の財政に対する州の権限が大幅に制限される。

反対

この提案に対する反対投票の意味：地方自治体の財政に対する州の権限は影響を受けない。

意見

賛成

提案1Aは歴史的な超党派による協定であり、地方自治体が消防、救急車、警察、ヘルスケア、その他必要不可欠なサービスを提供するために使う地方自治体の税収入を、州が横取りし、使用することを防止するものです。Schwarzenegger州知事、消防士、警察に賛同しましょう。この法案は地方の納税者と公共の安全を保護するものです。1Aに賛成投票を。

反対

提案P1Aは財政的な監視なしに、地方の政治家に出費の保証を与えるものです。この提案が通過すれば、州は、市と郡の固定資産税ではなく、恒久的に学区の固定資産税を標的にするようになります。この提案は地方消費税率を州憲法に縛りつける結果となり、議会は税率の低下を行うことが一切できなくなります。

追加情報について

賛成

Yes on 1A Californians to Protect Local Taxpayers and Public Safety
1121 L Street, Suite 803
Sacramento, CA 95814
800-827-9086
info@yesonprop1A.com
www.yesonprop1A.com

反対

Carole Migden, Chairwoman
State Board of Equalization
601 Van Ness Ave., #E3-611
San Francisco, CA 94102

提案
65

地方自治体の財源、収入。 州の命令。 州民発案の憲法改正案。

要約

地方手数料、税収入の削減に対する有権者の承認を必要とする。義務が決定されてから180日以内に州が地方自治体に支払いを行わなかった場合は、州の命令の一時停止を許可する。財政的影響：これまでよりも地方自治体の歳入が増加し、時間の経過とともに、その金額は年間数十億ドルに上る可能性がある。地方自治体のこうした歳入への影響は州にほぼ同額の資金源の減少をもたらす。

投票の意味

賛成

この提案に対する賛成投票の意味：地方自治体の財政に対する州の権限が大幅に制限される。多くの場合、州は、州総選挙時の有権者による承認がなければ、地方自治体の財政を変更することはできない。

反対

この提案に対する反対投票の意味：州総選挙での有権者の承認なしで、州は引き続き地方自治体の財政を変更することができます。

意見

賛成

反対

連合グループは提案65を有権者に提出しましたが、現在は、地方納税者と地方の公共安全サービスのための資金を保護するためのより柔軟性の高い提案1Aを支持しています。Schwarzenegger州知事、警察、ヘルスケア、および地方自治体の指導者に賛同しましょう。提案1Aを支持し、提案65に反対してください。

追加情報について

賛成

連絡先なし。

反対

連絡先なし。

提案
1A 地方自治体の歳入の保護

公式表題および要約

作成：司法長官

地方自治体の歳入の保護

- ・公共安全、保健、図書館、公園、その他地方で提供されるサービスのための資金を保護する。
- ・州が地方自治体の資産税からの収益を削減することを禁止する。
- ・州知事が財政的な必要を宣言し、議会の三分の二の賛成が得られた場合に限り、条項の一時停止が認められる。停止された資金は、3年以内に返済されなければならない。
- ・また、地方消費税歳入は地方自治体に所属し、地方の目的のために支出されなければならない。
- ・州は、地方公共団体の立法命令に資金を提供するか、さもなければその政策を停止しなければならない。

立法アナリストによる州及び地方自治体への財政面での実質的な影響の要約：

- ・地方財政に対する州の権限の大幅な変更。もしそうならなかった場合よりも多い今後年間に数十億ドルにのぼる可能性のある地方自治体の歳入。このような地方自治体の歳入への影響は、州の財源をほぼ同額減少させる結果となる。

SCA 4（提案第1A号）への州議会による最終投票

下院：	賛成 64	反対 13
上院：	賛成 34	反対 5

立法アナリストによる分析

背景

地方自治体の資金

California州の市、郡、特別区は、消防、警察、上下水道、図書館、公園、リクリエーションプログラムなどのサービスを提供する。地方自治体は、これらのプログラムおよびサービスを、地方税、手数料、受益者負担金、州および連邦政府の補償、その他の資金源から支払う。3つの税金が、地方自治体がさまざまなプログラムやサービスのために支出する巨額の一般会計の歳入源になり、地方財政の重要な役割を果たしている。これら3つの税源とは、資産税、一律地方消費税、および車両登録手数料 (VLF) である。また地方自治体の多くが、オプションの地方消費税を課税し、これらの歳入を輸送交通機関など特定のプログラムのために使用している。図1は、これらの主要な歳入減に関する情報を図示したものである。

地方財政に対する州の権限

州憲法および現行法は、図1で説明されている税金について、議会に権限を付与している。例えば、州議会は税率、税金の対象となる項目、および地方自治体、学校、コミュニティカレッジ地区への税収の分配の変更について、一定の権限を有する。州は、これまで数々の目的のためにこの権限を行使してきた。これには、地方のサービスへの資金の増額、州の経費削減、減税、特定の地方自治体に関する資金提供に対する懸念の対処、あるいは地方財政の改革などである。図2は過去の議会の政策の一部を説明したものである。

州の命令の補償を行う義務

州憲法は一般的に、州が要求したときに、地方自治体、学校、コミュニティカレッジ地区に補償をすることを義務付けている。新規プログラムや

立法アナリストによる分析（続き）

図 1

地方自治体の税金

資産税

- ・地方自治体は、不動産に課税される1%の資産税から一般会計歳入を受け取る。
- ・2003 - 04会計年度において、地方自治体は約150億ドルの資産税収入を得た。（更に160億ドルの資産税は学校およびコミュニティカレッジに使用された。）
- ・個々の地方自治体に、受け取った資産税の金額に大きな隔たりがある。この隔たりは、主に州の資産税配分法の基礎となっている1970年代半ばの地方機関の資産税率の違いが反映されている。

車両登録手数料（VLF）

- ・VLFは毎年、州に登録された車両評価額に基づいて課される税金である。
- ・半世紀にわたり、このVLF料率は車両評価額の2%であった。1999年に、州議会は車両の所有者に課される税率の引き下げを始め、州はその結果生じた市および郡の歳入の損失の穴戻しを行った。
- ・2003 - 04会計年度に、VLF（車両評価額の0.65%に設定）とVLFの穴戻しは、市および郡に約59億ドルを提供できただろう。しかしながら州は、2006年までの埋め戻しのための支払いを一部延期した。
- ・現行法のもとでは、VLF歳入のほとんどは、郡の保健および社会サービスのプログラムに充当されている。VLF歳入の一部は、市の一般会計に割り当てられている。

地方消費税（一律）

- ・市と郡は、衣服、車両、レストランでの食事など、ほとんどの物品の購入に対して課される一律の地方消費税から歳入を得ている。この税金は“Bradley-Burns”消費税と呼ばれることが多い。
- ・2003 - 04会計年度のこの税率は1.25%で、59億ドルの歳入を得た。
- ・現行法のもとでは、消費税歳入の80%は、販売行為が行われた場所により地方自治体に配分される。つまり、市内で販売された場合は市に、自治体として認可されていない地域で販売された場合は、郡に配分される。州の消費税による歳入の残り20%が、輸送交通機関のために取り置かれている。
- ・2004 - 05年会計年度以降、地方自治体は、2004年3月に有権者により承認された州の赤字関連公債の債務の支払いに充当すると公約された地方消費税埋め合わせとして、追加の資産税を受け取る。

地方消費税（オプション）

- ・市と郡は、地方の目的のために、一定の追加消費税を課税することができる。
- ・2003 - 04会計年度において、40の管轄地域がこのオプションの消費税を課して、31億ドルの歳入を得た。
- ・ほとんどの歳入は輸送交通機関用に充当された。

より充実したサービスを「命令」。例えば、州は地方の機関に公聴会の議題を公表するよう要求する。命令として、州は地方自治体、学校、コミュニティカレッジ地区がこれらの議題を公表するための費用を支払わねばならない。州の予算が困窮していることを理由に、州は近年、命令にかかる補償をしていない。現在、州は、これらの地方の機関に対して、これまでの州の命令プログラムの費用として20億ドルの負債を負っている。州が、州の命令を「停止」し、地方自治体が命令に従う責任と、州の補償の必要な双方を撤廃するケースもある。

提案

地方の歳入を変更する際の州議会の権限の制約

本法案は、以下の事項に対する州の権限を大幅に削減する州憲法を修正する。

地方自治体の主な財源。本法案に従い、州は以下の事項をすることはできない。

図 2

地方の財政に影響を与える州の主要な政策

地方サービスへの資金の増加。 1979年、資産税の現行の割り当てを、学校およびコミュニティカレッジから地方自治体（市、郡、および特別区）に移行した。この移行は、提案第13号の通過に起因する歳入の損失後、地方自治体のプログラムの縮小に限定されたが、学校やコミュニティカレッジの資産税の損失を払い戻しする州の費用が増大した。

州の費用の削減。 1992年および1993年に、州は、資産税の現行の割り当てを、学校およびコミュニティカレッジから地方自治体に移行した。2004年に、州は、資産税（年間13億ドル）の地方自治体から学校およびコミュニティカレッジへの、同様の2年間の移行を取り決めた。これらの移行は、地方自治体の歳入の減少と、州の経費の削減に影響を与えた。州はまた、以下に述べるように、州の命令にかかる補償（最も顕著なのは、2002、2003、および2004年）と車両登録手数料（VLF）の払い戻し（2003）の一部の支払を延期することにより、経費を削減した。

減税。 1999年以降、税負担を軽減するために、州はVLF料率を引き下げた。州は、その結果生じた市および郡の歳入の損失の穴戻しを行った。

特定の地方自治体に対する資金提供に関する懸念への対処。 州は今まで、地方資産税を受け取る割り当て分が極めて少ない市を支援するために、資産税とVLF歳入の年間割り当てを隨時調整してきた。

地方財政の改革。 2004年、州は、市と郡のVLFの払い戻しの歳入を、学校およびコミュニティカレッジから移行した資産税で置き換えた。

立法アナリストによる分析（続き）

- **地方消費税率の引き下げ、あるいは、割り当て方法の変更。**本法案では、州が次の事項をすることを禁止している。地方消費税率の引き下げ、地方自治体が消費税率を課す現行の権限を規制、あるいは、地方消費税歳入の割り当ての変更。例えば、州は、市の一律あるいはオプションの消費税率を引き下げたり、消費税を市からその市のある郡へ移行する法律を制定することはできない。
- **資産税の地方自治体から学校もしくはコミュニティカレッジへの移行。**本法案は通常、州が、2004年11月3日発効の法律に基づいて、1会計年度に地方自治体に割り当てられた資産税歳入の分割分を学校もしくはコミュニティカレッジに移行することを禁じている。また本法案は、資産税歳入が郡内の地方自治体間でどのように分配されるかについての変更は、(多数決の代わりに)州議会両院の三分の二の賛成により承認されなければならない。例えば、資産税歳入の分配を、地方の特別区から別の特別区へ、あるいは市から郡へ移す政策を州が行った場合、州議会両院の三分の二の賛成により承認されなければならない。本法案は、最終的に州に戻されたり、有権者に2004年3月に有権者により承認された州の赤字関連公債の債務を返済するために誓約された地方消費税の代わりに、市や郡に提供された資産税歳入を、州が削減することを禁じている。
- **代替資金のないVLF歳入の削減。**州がVLFの料率を現行のレベルより引き下げる場合、本法案は、州が地方自治体に、相当額の代替歳入を提供することを規定している。また本法案は、州に、VLF歳入を、郡の保健および社会サービスのプログラムや地方自治体に割り当てるなどを規定している。

本法案は、消費税と資産税に関する上記の規制に2つの主要な例外を定めている。第一に、2008-09年以降、以下の場合には、州は、地方自治体の資産税歳入の一定額を学校やコミュニティカレッジに移すことができる。州の財政危機により移行が必要であると知事が宣言し、その移行を州議会が両院の三分の二の賛成をもって承認し、さらに他の特定の条件を満たした場合。州は、その資産税の損失額を、利子と共に3年以内に、地方自治体に返済しなければならない。第二に、本法

案は、郡内の地方自治体間で、地方消費税と資産税の歳入を自由に交換することを認めている。

州の命令

本法案は、命令に従うための費用を州が地方自治体に全額補償しない年は、州が命令を創設する特定の州法を停止するよう定めた州憲法を修正するよう規定している。特に、2005年7月1日以後、本法案は、州が、関係する市、郡、特別区に各命令に必要な全額を出資するか、あるいは、その会計年度期間、命令の要求を停止するよう規定している。本条項は、学校もしくはコミュニティカレッジ関連の命令や、従業員の権利に関する命令には適用されない。この法案はまた、州の新たな要求を実行するために、州が市、郡、もしくは特別区に補償をしなければならない状況を拡大するものである。特に、本法案は、もともと州が資金の全額あるいは一部を負担していた規定のプログラムの金銭的負担を、州が地方自治体に移行するという州の政策を、命令と定義する。現行法のもとでは、こうした金銭的負担の移行は、州の命令とみなされないことがある。

提案第65号の関連条項

今回の投票にかけられる提案第65号には、地方自治体の財政および命令に関する同様の条項がある。(次の枠内に、これらの法案の主な類似点と相違点が説明されている。) 提案第1A号は特に、同号と提案第65号が承認され、同号の賛成票のほうが多かった場合には、提案第65号のいずれの条項も効力を有しないと述べている。

財政的影響

提案第1A号は、地方財政に関する州の権限を縮小する。時間の経過と共に、州および地方自治体に、以下に述べられているような財政面で多大な影響が及ぶ可能性がある。

地方および州の財政への長期的な影響

より多くのより安定した地方自治体の歳入。地方税に影響を及ぼした今までの州の政策の回数と規模を考えると、将来州がこのような法案を成立させる権限を規制するこの法案は、地方自治体に将来的に重大な財政的影響を及ぼす。例えば、州は、教育プログラムの州の費用を抑えるため、資産税を地方自治体から学校に恒久的に移行する法案を成立できなくなる。このような場合、

立法アナリストによる分析（続き）

提案第1A号と第65号

提案第1A号と第65号はともに、州政府と地方自治体の財政に関する一般的な3つの目標を達成するために、州憲法を修正するものである。2つの法案の類似点と相違点は以下に太字で示されているとおりである。

主な地方税歳入を削減する州の権限を制限する

2004～05年の州の予算への影響。

- 提案第65号の規制は、昨年採用された州の政策に適用され、従って2004～05年の予算案（2004～05年および2005～06年の13億ドルの資産税の移行）の主要な要素が、次回の州総選挙で州の有権者に承認されない限り、効力が生じないようにする。
- 提案第1A号の規制は、将来の州の政策にのみ適用され、両年にわたり、予算に組み込まれた13億ドルの資産税の移行が起りうる。

将来の州の予算への影響。

- 提案第65号は、州に財政的な利益をもたらす場合は、州が主要な地方税歳入を修正することを認めているが、州の有権者の承認を得なければならない。
- 提案第1A号は、地方資産税の限定された短期の移行を除き、このような州の変更を禁止している。州は、地方自治体に、その資産税の損失額を3年内に返済しなければならない。

地方自治体間で、

税収を再分配する州の権限を縮小する

歳入配分への影響。

- 提案第65号は通常、州が個別の地方自治体の資産税、一律消費税、もしくは車両登録手数料（VLF）による歳入を削減する前に、州の有権者の承認を得なければならない。
- 提案第1A号は、州が地方自治体の消費税による歳入を削減することを禁じているが、州がVLF歳入および他の税金を変更する権限は維持している。提案第1A号は、州の有権者の承認要求を含まない。

影響を受ける地方自治体。

- 提案第65号の規制は、市、郡、特別区、および再開発機関に適用される。
- 提案第1A号の規制は、再開発機関には適用されない。

補償なしに、

地方自治体に命令を課す州の権限を規制する

- 提案第65号は、州が地方の費用の全額を払い戻さない場合、地方自治体、学校、およびコミュニティカレッジ区に、州の規定に従うかどうか決定する権限を与える。
- 提案第1A号の命令の条項は、学校およびコミュニティカレッジには適用されない。州がその年に命令の資金を提供しない場合、その期間、州は命令を実施する地方自治体への義務を撤廃しなければならない。

本法案はこれ以外の場合と比べて、地方自治体の歳入がより安定し、そしてより多くなる結果となる。地方歳入増額の規模は不明であり、今後の州の政策に左右される。しかし過去の州の政策を考慮すると、この地方自治体の歳入増は年間ベースで数十億ドルに達すると予想される。これらの地方歳入の増加は、地方のプログラムへの支出を増やし、地方の手数料、税金の減少につながることが予想される。

州のプログラムの財源の減少。一般的に、この法案の州の財政への影響は、地方財政への影響と反対となる。すなわち、この法案は、これ以外の場合に比べて、州のプログラムに充当できる資金源を減少させる結果となる。この削減は、ひいては、州の支出および税金に影響する。例えば、州の予算対策の一環として、州が、地方自治体の資産税を恒久的に使用することができないため、州議会は州の予算問題を解決するために、州税の引き上げあるいは他の州プログラムの経費削減などの代替的な政策をとる必要が出てくる。地方への影響と同様、財政的影響の総額は、年間数十億ドルに達すると予想される。

個々の地方自治体の歳入の変更の減少。提案第1A号は、特定の地方自治体への資金提供に対する懸念への対処、あるいは地方財政の改革のために、地方の税収を再分配する州の権限を規制する。例えば、州は、地方消費税による歳入が、どのように市と郡に割り当てるかを変更する法案を制定することはできない。さらに、郡内の地方自治体間で資産税を再分配する法案は、州議会の両院それぞれで（多数決ではなく）議員の三分の二による承認を必要とする。それにより、本法案は、これ以外の場合に比べて、地方自治体の歳入への変更が少なくなる。

地方のプログラムと州の補償への影響

本法案は、州が地方の機関に補償をしなければならない状況が拡大すると見られるため、この法案は将来の州の経費を増やし、または州と地方の共同出資のプログラムへの将来の州の政策に変化を与えることがある。州の潜在的な将来の政策に関する地方政府機関への補償費用を決定することはできないが、過去に成立した州の法案から考慮すると、時間の経過とともに、州の補償費用の増加額は、年間数億ドル以上にのぼると予想される。

地方自治体の歳入の保護

提案第1A号の賛成意見

提案第1A号—地方税納税者および不可欠な地方自治体のサービスを保護する歴史的な協定。

提案第1A号は、地方自治体、公共安全の指導者、州議会、および共和党のArnold Schwarzenegger知事の間で結ばれた歴史的な超党派の協定であり、民主党のTom Torlakson州上院議員によって起草されました。

提案第1A号は、地方自治体が消防緊急医療、警察、保健医療、公園、図書館などのサービスを提供するために必要な資金を州が取りあげたり、使用したりすることを阻止します。

以下の人々や団体が賛成投票を訴えています。

- Schwarzenegger知事
- Steve Westly州監査官
- California職業消防士組合
- California消防署長協会
- California警察署長協会
- California州保安官協会
- California公共病院および保健機構協会
- California都市連合・California特別区協会
- California郡協会

提案第1A号は、州が地方自治体の資金をとりあげることをやめせるために必要です。

十数年以上もの間、地方自治体が必要不可欠なサービスの提供のために支出し、過去12年間で400億ドル以上にもなる地方税収を州は取りあげています。州の予算が黒字の年でさえ、數十億ドルもの地方税収をもっていきました。

このような州の搾取のため、消防士の数は減少し、警察官の数は減少し、緊急治療室の待ち時間は長くなり、そして地方税や手数料が値上がりするという結果になっています。

提案第1A号は、公共安全、緊急医療およびその他の地方のサービスを保護します。

地方自治体は、以下のサービスを含むごく重要なサービスを提供するために予算の大部分を費やしています。

- 消防
- 救急医療対応
- 警察
- 緊急治療
- 保健医療

提案第1A号の賛成意見に対する反論

提案第1A号は、予算に関する粗雑な取り決めの一部として、土壇場で作られたものです。

公聴会はありませんでした。

提案第1A号は、地方自治体を保護していますが、皆様の地元の学校の資金となる皆様の資産税を州が搾取することを容認しているため、教育が損害を受けてしまいます。そして、その提案を州憲法に組み込んでいます！

提案第1A号は、州議会が地方消費税の税率を固定することによって減税することを阻止しています。このところは、州憲法にも組み込まれています。

提案第1A号は、重要なプログラムを危険にさらしています。Californiaの財政上の難題が続くにつれ、州の予算の

• 公園および図書館

都市や郡はまた、再開発機構の資金を使って、ダウンタウンを活性化したり、雇用や手頃な価格帯の住宅を創設したりしています。再開発機構の税金による増収は、州憲法によって既に守られており、提案第1A号でさらに保護する必要はありません。

提案第1A号は、地方税納税者を守り、増税しません。

提案第1A号は、増税しません。単に、現行の地方税収が引き続き確実に地方のサービスにつぎ込まれるようにするだけのものです。さらに、州が搾取した歳入を埋め合わせるために、地方自治体が税金や手数料を値上げせざるを得ないことがないようになります。

提案第1A号は、州の予算の非常事態の際は柔軟性をもって対応しますが、学校あるいは他の州プログラムから資金をとることはできません。

提案第1A号は、現行水準の地方の資金だけを保護します。学校あるいは他の州のプログラムの資金が減少するわけではありません。そして第1A号は、柔軟性をもたせるよう注意深く執筆されています。本案は、財政難の場合に限り、学校およびその他の州のプログラムを援助するために資金が必要なときは、州が地方自治体の歳入から借り入れることを認めています。

提案第1A号は、提案65が要求するものに代わるより良いアプローチです。

提案第65号は、今年の初め、この歴史的な合意がなされる前に投票にかけられました。提案第1A号は、地方のサービスと税収を守る上で、より優れ、より柔軟性に富んだアプローチです。そのため現在では、第65号の公式提案者全員が提案第1A号を支持し、提案第65号に反対しています。

Schwarzenegger知事、Torlakson上院議員、消防士、警察官、保安官、医療補助員、保健医療責任者、納税者、企業や労組の幹部に賛同しましょう。

地方税納付者および公共安全を守りましょう。提案第1A号に賛成投票しましょう。提案第65号に反対投票をしましょう。

ARNOLD SCHWARZENEGGER知事

CHIEF MICHAEL WARREN、会長

California消防署長協会

SHERIFF ROBERT T. DOYLE、会長

California州保安官協会

大幅な削減は、幼稚園から12年生までの学校教育、高等教育、児童の保健医療、高齢者向けのプログラム、公共の安全などの資金確保に更に厳しくのしかかってくることでしょう。

提案第1A号は、どのように使われるか調査もしないまま、地方の政治家に金額を書き込んでいない小切手を渡すようなもの（お金を無制限に使わせるもの）です。

我々には、もっとよい方法があるはずです。

提案第1A号に反対投票をしましょう。

CAROLE MIGDEN、議長

州平等監視委員会

提案第1A号の反対意見

私達は、地方自治体の無責任な支出ではなく、地方税納税者を保護するべきです。提案第1A号に反対投票しましょう。

州の平等監視委員会の議長として、私は、政府のあまりにも多くの部門があまりにも多くの金銭を浪費していることを知っています。

提案第1A号は、地方自治体に財政上の説明責任や監視なしでの支出を保証しています。金額を書き込んでいない小切手を与え、浪費に目をつぶっているのです。

Stockton市は、ダウンタウンの競技場建設のために手元の資金を使い果たし、その一方で警官や消防士への支払いのために増税しようとしているのをご存知でしたか？同市は、優先すべきことを後回しにしているのです。

Los Angeles市は水道料金の値上げをしましたが、その一方で不必要的広報契約への何百万ドルもの浪費に会計監査が入っているのをご存知でしたか？

Californiaには、地方自治体を支援する責任があります。私たちも皆それに含まれています。しかし、誰一人として、財政の監視や説明責任から逃れられるべきではありません。抑制と均衡は不可欠なのです。

Californiaの公立学校は、提案第98号により資金を得ています。しかし1988年、Californiaの教師たちは、学校区に彼らが使うお金の責任を取らせるために、独得の文言を盛り込みました。

提案第1A号には、財政上の説明責任を規定する条項はありません。

私たちが投票にかけた新規の学校債すべてには、投票者の意向どおりにお金が使われることを確約する、特定の説明責任に関する条項が盛り込まれています。

提案第1A号には、財政上の説明責任を規定する条項がありません。

Californiaの水源、公園、野生生物の公債のどれをとっても厳格な説明責任を規定する条項があります。

提案第1A号には、財政上の説明責任を規定する条項がありません。

Californiaは重大な予算問題に直面しています。これらの難題に対応するために大きな犠牲が払われてきました。児童の保健医療、老人ホーム医療、および大学入学などの削減です。

どこに地方の政治家に金額の書き込まれていない小切手が渡る必要があるのでしょうか？私は、私は彼らにその必要はないと言います。なぜ地方の政治家は、病気の子ども達が手に入れることのない保証を手に入れる必要があるのでしょうか？私は、彼らはその必要はないと言います。

この財政的な説明責任の規定のない提案は、反対投票に値します。

私と一緒に提案第1A号に反対投票してください。

CAROLE MIGDEN、議長

州平等監視委員会

提案第1A号の反対意見に対する反論

第1A号の反対者による誤解を招くような主張とは逆に、本法案は財政上の説明責任を拡大するものである。

提案第1A号は、有権者が税金をよりコントロールしやすいよう家庭の近くに置くことにより、地方の予算の説明責任を高めています。

提案第1A号はさらに、財政難の場合を除き、州が地方自治体の資金を取りあげたり使用したりすることを防止することで、州の説明責任を高めています。

長年の間、州は、皆様の地方税を取りあげる金額が書き込まれていない小切手を持ってきました。提案第1A号はその小切手を廃棄し、分相応の政策をすることを州に要求しています。

反対者は、市や郡の指導者より州のほうが皆様の地方税を管理するのに長けていると信じ込ませようとしています。実際には、過去十年間に渡り、市や郡は、僕約し、説明責任を拡大し、そして必要不可欠な地方のサービスへの支出を最優先にしてきました。

提案第1A号は地方自治体の資金を増大するものではなく、学校、州の医療保険サービスあるいは他の州のプログラム

やサービスから一銭もとるものではありません。

提案第1A号は増税するものではありません。この法案は、消防、警察、緊急治療、救急医療対応、およびその他の重要な地方のサービスを提供するために使用される既存の地方税を保護するものです。

提案第1A号の支持者は、Sacramentoと同じことの繰り返しをやめ、州が地方自治体の資金を取りあげ使うことを止めさせる時だということを知っています。

Schwarzenegger知事、消防士、警察官、救急医療員、納税者に賛同してください。

地方税納付者および公共安全を守りましょう。第1A号に賛成投票しましょう。

TOM TORLAKSON上院議員、議長

地方自治体上院議員委員会

PAUL BURRIS、委員長

California職業消防士組合

CARLA SANCHEZ、会長

California警察署長協会

提案
65

地方自治体の財源、収入。州の命令。
州民発案の憲法改正案。

公式表題および要約

作成：司法長官

地方自治体の財源、収入。州の命令。

州民発案の憲法改正案。

- 2003年1月1日のレベルをもとにした、地方自治体の車両登録手数料歳入、消費税の引き上げと歳入、および地方固定資産税歳入の比例取り分の削減を規定するなどの法律も、有権者の承認を必要とする。
- 州が地方自治体に対して、州が課した命令の最終決定から180日以内に補償を行わなかった場合は、地方自治体が州の命令の実行を停止することを許可する。ただし、地方自治体が提供、変更する必要のある、従業員、退職者に対する保護、手当、または雇用形態、または、従業員または従業員団体の手続き上、実質上の雇用権利に関する命令は除く。

立法アナリストによる州及び地方自治体への実質的な財政的影響予測の要約：

- この法案が不当競争に関連した裁判所の訴訟関係の仕事量、および、この法案に基づいて転用される資金が差し替えとなる範囲が増加、または減少するか否かに依存する未知の州政府の負担増または節約。
- 地方の財政に関する州の権限の大幅な変更、今後、年間数億ドルに上る可能のある、他の場合よりも多い地方自治体の歳入こうした地方自治体の歳入の影響は、州の資金源と同じ金額低減する結果となる。

立法アナリストによる分析

背景

地方自治体の資金

California州には、市、郡、特別区、および再開発機関から構成される5000の地方自治体があり、消防、警察、上下水道、図書館、公園、リクリエーションプログラムなどのサービスを提供している。地方自治体は、これらのプログラムおよびサービスを、地方税、手数料、受益者負担金、州および連邦政府、その他の資金源からまかなっている。3つの税金は、地方財政に重要な役割を果たしている。その理由は、これらの税金が地方自治体のさまざまなプログラムやサービスを支払うための巨額の一般会計の収入源になっているためである。これら3つの税金は、固定資産税、地方消費税、および車両登録手数料(VLF)である—図1に詳説。

地方財政に対する州の権限

州の権謀および既存の法律は、図1で説明されている3つの税金に対して議会に権限を付与して

いる。例えば、議会は税率、税金の対象となる項目、および地方自治体、学校、コミュニティカレッジ学区への税収入の分配の変更に対して、一定の権限を有する。州は数々の目的のためにこれまでこの権限を行使してきた。これには、地方のサービスに対する資金の増額、州の費用削減、減税、特定の地方自治体に対する資金提供に対する問題の解決、および地方財政のリストラなどである。図2は議会が過去に取った政策の一部と、州が2004年の夏に(この分析が準備される時点において)実行を考えていた政策を説明したものである。

州の命令と補償命令

州の憲法は一般的に、州が新しい地方プログラムやより高いレベルのサービスを命令したときに、地方自治体、学校、コミュニティカレッジに補償をすることを命令付けている。例えば、州は地域機関に公聴会の議題を公表するよう要求する。その命令に対して、州は地方自治体、学校、コミュニティカレッジ学区がこれらの議題を公表するための費用を支払わねばならない。財政

立法アナリストによる分析（続き）

図 1

三つの主な地方自治体の税金

固定資産税

- ・地方自治体は不動産に対して課税される1%の固定資産税から一般会計歳入を受け取る。
- ・2003-2004会計年度において、地方自治体は約150億ドルの固定資産税収入を得た。（更に160億ドルの固定資産税が学校およびコミュニティカレッジに使用された。）
- ・個々の地方自治体によって、受け取る固定資産税の金額には大きな隔たりがある。この隔たりは、主に、州の固定資産税割当法の基礎となっている1970年代半ばの地域機関の固定資産税率の違いを反映したものである。

車両登録手数料（VLF）

- ・VLFは毎年、州内で登録された車の価値をもとに課される税金である。
- ・約半世紀にわたり、このVLF率は車両の価値の2%であった。1999年に、議会は車両の所有者に課される税率を引き下げ始め、州は、その結果生じた市および郡の歳入損失の埋め戻しを行った。
- ・2003-2004年度に、VLF（車の価値の0.65%に設定）とVLFの埋め戻しは、市および郡に約59億ドルを提供できただろう。しかしながら、州は埋め戻しのための支払いの一部を2006年まで延期した。
- ・州の法律によって、一般的にVLF歳入の四分の三は市、および郡の一般的な目的用に、人口に基づいて割り当てられ、残りのVLF歳入はヘルスおよび社会サービスプログラム向けて、郡に割り当てることが命令付けられている。

地方消費税

- ・市と郡は衣服、車両、レストランでの食事など、ほとんどの物品の購入に対して課される一律の地方消費税から歳入を得ている。
- ・2003-2004会計年度の、この税率は、1.25%で、59億ドルの歳入を生んだ。
- ・現在の法律では、消費税歳入の80%は、どこで販売活動が行われたかに基づいて地方自治体に配分され、販売活動が市内で発生した場合には市に、市に認可されていないところで販売活動が発生した場合は、郡に配分される。州の消費税からの歳入の残りの20%は輸送交通機関のために郡に割り当てられる。
- ・2004-2005年会計年度から、地方自治体は2004年3月に有権者により承認された州の赤字関連公債の債務の支払いに充当すると公約された地方税歳入の埋め合わせとして、追加の固定資産税を受け取る。

難のため、州は近年、命令に対する補償を行っていない。現在、州は、これらの地域機関に対して、これまでの州の命令プログラムの費用として20億ドルの負債を負っている。

提案

地方の歳入を変更する議会権限の制限

この法案は州の憲法を改正し、議会が、固定資産税、消費税、VLF税からの地方自治体の歳入に

図 2

地方の財政に影響を与える州の主要な政策

過去の政策

地方サービスのための資金の増額。 1979年、州は固定資産税の現行の割当分を学校、コミュニティカレッジから地方自治体（市、郡および特別区）に移した。この移動は、提案13の通過によって生じた歳入損失後の、地方自治体のプログラム削減を制限したが、学校およびコミュニティカレッジの固定資産税の損失を補填するために、州の費用が増加した。

州の出費の削減。 1992年と1993年に、州は現行の固定資産税の割当分を地方自治体から学校、コミュニティカレッジに戻した。これにより、地方自治体の資金源が減少し、同時に州の費用が削減された。州は、また州の命令による補償分の地方自治体に対する支払い（特に2002年と2003年）と、VLF補填金の一部の支払い（2003年）を延期することで、州の費用を削減した。

減税。 1999年より、州は減の目的でVLF税率を引き下げた。州はそれによって生じた市と郡の歳入損失の埋め戻しを行った。

特定の地方自治体への資金提供に関する懸念への対応。 過去において、州は固定資産税のシェアが非常に低い市を援助する目的で、固定資産税とVLF歳入の年間割当額を数度にわたって調整した。

2004年7月の時点で検討中の提案

州の費用の削減。 州は州の費用を削減する目的で、13億ドルの固定資産税を2004-2005年度、および2005-06年度に地方自治体から学校、コミュニティカレッジに移行することを検討していた。州は、また2004-2005年度の命令による地方自治体への支払補償の延期を検討していた。

地方財政のリストラ。 州は、学校とコミュニティカレッジから移動した固定資産税を市と郡のVLF補填歳入と代替することを検討していた。

立法アナリストによる分析（続き）

影響を与える変更を行う権限を大幅に削減するものである。具体的には、この法案は以下の承認を必要とする。

地方自治体の歳入が2003年1月1日に存在した法律に基づいて受け取るはずだった金額、または、受取分以下になった場合は、議会法案が発効する前に州の有権者による承認を必要とする。例えば、この法案は法律が発効になる前に州全域にわたる有権者による承認を必要とする。

- 固定資産税を地方自治体から学校およびコミュニティカレッジに移行する場合。
- 市と郡に消費税が分配される方法を変更する場合。
- 市の消費税のかわりに、固定資産税を増額する場合。
- 地方自治体間に固定資産税を分配する方法を改正する場合。

提案65はまた、この法案の条件に基づいて有権者の承認を必要とする2003年11月1日以降に立法化された法律を一時停止する。停止された法律は次の州総選挙において有権者によって承認された場合にのみ、実施することができる。

この法案では、この有権者承認の条件に対し二つの例外を設けている。州は、(1) 同意する地方自治体の固定資産税を移動する、(2) VLFからの歳入を別の同額の資金によって代替するための法律を立法化することができる。

この法案は、また、州の憲法に地方財政に関連した二つの既存の州法を追加する。これらの法令は、州が市と郡に対して2006年8月までに、支払が延期されていたVLF埋め戻し歳入を支払い(12億ドル)、州の財政赤字関連の公債の債務の支払いが終わった後に、1.25%の地方消費税率を再導入することを要求している。

州の命令

この法案は州憲法を改正し、地方自治体、学校、およびコミュニティプログラムに対する州の権限を削減するものである。具体的には、もし州が（従業員の権利に関する命令以外の）命令によ

る補償をタイムリーに支払わなかった場合、地方機関は州の要求に従わない選択肢を選ぶことができる。この法案はまた地方自治体が新しい州の要求を実行する際に、州が地方自治体機関に補償を伴う命令が発生する状況を拡大することになる。例えば、法案はもし州が共同出資の州・地方プログラムにおいて地方機関の負担分を増やした場合には、地方自治体に対するその補償を増額することになる。

財政的影響

提案65は、地方財政に関する州の権限を削減する。時間の経過にともない、この提案は、以下に説明されているように、州および地方自治体に重大な財政的影響を及ぼす可能性がある。

地方および州財政に対する長期的な影響

地方自治体の歳入の増加と安定化。 地方税に提供をえた過去の州の政策の頻度と規模を考慮すると、州が今後、こうした法案を立法化する権限を制限する当法案は、地方自治体の財政に対して潜在的に大幅な影響を及ぼす。例えば、この法案のもとでは、地方自治体の歳入を削減する議会法案は、必要な有権者の承認を得られない可能性がある。これに加え、議会および州知事が、有権者の承認を得ることが難しいとの予想に基づき、地方自治体の歳入を削減する法案の立法化を断念する場合が生じる。このように、この法案は、それが存在しない場合に比べ、地方自治体の歳入をより安定化し、収入を増やすことになる。地方の歳入増加規模は不明であるが、これは今後の議会、州知事および州の有権者の行動に左右される。過去の州の政策からすると、この地方自治体の歳入増は年間ベースで数十億ドルに達すると予想される。これらの地方歳入の増加は、地方のプログラムへの出費を増やし、地方の手数料、税金の削減につながることが予想される。

州のプログラムの資金源の低下。 一般的に、この法案の州財政に対する影響は、地方財政に対する影響の反対である。すなわち、この法案は、この法律が存在しない場合に比べ、州のプログラムに充当できる資金源の減少を生み出す結果とな

立法アナリストによる分析（続き）

る。この削減は、ひいては、州の支出、および・または税金に影響を与える。例えば、もし州の有権者が、州の予算問題解決のために、地方自治体の固定資産税の一部を使用するとの提案を拒否した場合、議会は州税の増加、または、その他の州プログラムの削減などの、州の予算問題を解決するための代替政策を取る必要が出てくる。地方への影響と同様、この州への財政的影響の総額は年間、数十億ドルに達すると予想される。

より少なくなる個々の地方自治体の歳入の変化。提案65は、特定の地方自治体への資金提供、または、地方自治体の財政のリストラに関する懸念に対応するために、地方の税収入を再割当する州の権限を制限するものである。例えば、地方の消費税歳入の市および郡への割当の仕方を変更したり、固定資産税をウォーター・ディストリクトから他の特別区に移行したりする法案は、州総選挙における有権者の承認が得られるまでは有効にならない。もし、州の有権者がこれらの再分配を承認しない場合、または議会および州知事が有権者の承認が得られそうもないとして法案の立法化を追及しない場合、この法案は、それ以外の場合に比べ地方自治体の歳入に対する影響を減らす効果がある。

地方および州の財政に対する潜在的な直接的影響

この分析は、2004-05会計年度の州予算が採択される前に準備されたものである。その時点においては、議会は2004-05年度、および、再び2005-06年度に、13億ドルの固定資産税を地方自治体から学校、コミュニティカレッジに移

行するとの州知事提案を検討していた。この移動により、この二年間にわたり、地方自治体の財源は年間、13億ドル減少することになる。また、これにより、州のコストもその分削減される（というのはより多くの固定資産税が学校、コミュニティカレッジに配分されれば、州の教育費はその分削減されるため）。2004-05年度予算が採択された場合、この固定資産税の移動は、提案65の立法化によって影響を受ける。すなわち、固定資産税の移動は、州の総選挙（現在、2006年3月に実地予定）で有権者によって承認されるまでは施行することができない。資金移動の提案を有権者が承認すれば、その法案は有効となる。もし有権者が提案を拒否すれば、その法案は有効とならず、上記の財政的影響は元の状態に戻る。すなわち：

- 地方自治体が2004-05年度および2005-06年度の固定資産税歳入の13億ドルをこれまで通り保持する。
- それに応じて、州の費用も増加する。

地方プログラムと州の補償への影響

法案は州が地方機関に補償を行う状況を拡大すると見られるため、この法案は将来の州の費用を増大させ、地方、または共同出資の州・地方プログラムに対する将来の州の政策に変化を与えると予想される。潜在的な将来の州の政策に対する地方機関への補償金額を決定することはできないが、過去に立法化された州の法案を検討した結果、時間の経過とともに、州の補償増加分は年間数億ドル以上になることが予想される。

地方自治体の財源、収入。州の命令。
州民発案の憲法改正案。

提案第65号の賛成意見

この法案に対する賛成意見は提出されていません。

提案第65号の反対意見

提案65号に反対投票してください。

提案 1 Aに賛成投票してください。

地方自治体の我々の連合組織は提案65号を有権者に提出しましたが、これは消防、警察、救急医療対応、緊急医療ケアなどの基本的サービスを提供するために使用される地方の歳入を保護することを目的としています。長年にわたって、州議会議員はこれらの基本的地方サービスを提供するための地方自治体の財源を横取りしてきました。

しかしながら、提案65が提出されて以来、新しい、より優れた法案、提案1Aが投票用紙に追加されました。その目的は州による地方自治体の財源の横取りを防止するためのものです。提案1AはArnold Schwarzenegger知事、民主党員、共和党員、地方自治体、公共安全の指導者たちによって支持されていますが、その理由は、

この提案が基本的な地方サービスの財源保護にとってより優れた柔軟性の高い法案だからです。投票用紙パンフレットの正式な議論、および提案1Aを支持している多様なグループのリストに目を通してください。

提案65号に反対投票してください。

提案 1 A号に賛成投票してください。

CHRIS McKENZIE、専務理事

League of California Cities

CATHERINE SMITH、専務理事

California Special Districts Association

STEVEN SZALAY、専務理事

California State Association of Counties

提案された法律の本文

提案第1A号

2004-2002通常総会(2002年法令、決議第133章)における、Senate Constitutional Amendment 4によるこの修正案は、California州憲法について、条項の修正および削除により明確な修正を行っています。このため既存の条項で削除が提案されるものは~~手~~線で印字され、追加を提案されるものはイタリック体で印字され、それらが新しい提案であることを示しています。

XI、XIII、及び XIII B条に提案された修正案

第一に、下記の通り第XI条の第15項を修正する：

第15項 (a) ~~手~~ 車両登録手数料法(歳入課税規範の第5部(第10701項で始まる))に従い徴収される税による歳入、あるいはその継承事項は、トレーラーコーチやモービルハウスに課される手数料を除き、法律に基づいた回収費用及び還付金を上回るものは、その車両の市場価格の0.65パーセントを上限とする車両登録手数料率の一部から派生するこれらの歳入は、~~法律に従い~~郡および市に割り当てられるものとする。

(b) 本項は有権者により承認された本項に従い7月1日以降その法律により課徴されたこれらの税金に次のように適用されるものとする：

(1) 金額は車両登録手数料法または、その継承法に明記しなければならず、社会福祉および施設規約またはその継承者の第9節、第5部、第6章(第17600項で始まる)によって規定された地方歳入財源用に州の財務省の口座に振り込まれ、市、郡、および法律の従ったその他に分配される。

(2) 残額は、市および郡、または、別に法律で規定された市および郡に割り当てられる。

(b) 議会で成立した法令が、年間車両登録手数料を車両の市場価格の0.65パーセント未満に引き下げた場合、議会は、引き下げられた手数料が適用される各年度毎に、減少額に相当するだけの追加額を割り当て額に充当することとし、手数料の減額により、その年度に区分(a)により振り込まれ、割り当てられるべき歳入の総額となるようにする。この金額は、市、郡、または市と郡に同様の比例配分で、区分(a)に従った歳入と同様の目的で割り当てられるものとする。

第二に、下記のとおり第25.5項が第XIII条に追加される：

第25.5項(a) 2004年11月3日以降、州議会は以下のいずれをも実施する法令を成立しないものとする。

(1) (A) 小段落(B)に記された場合を除き、第XIII A条第1項区分(a)に従い不動産従価税による歳入を割り当てられる方法を修正し、各年度に郡の不動産従価税による歳入の総額の割合を引き下げ、その歳入は2004年11月3日に施行される法令に基づいて同年度にこれらの機関に割り当てる歳入の総額を下回る郡の地方自治体機関に割り当てられる。本区分の目的において、『割合』に段落(2)で参照されている不動産税を含まない。

(B) 2008-09年度から、または小段落(C)に記載されている場合を除き、以下の条件が満たされている場合に小段落(A)はその年度の間停止されることがある。

(i) 州知事は州の厳しい財政難のため小段落(A)の停止が必要であることを宣言する宣言書を発行する。

(ii) 議会は記録簿に記入される指名点呼投票で、議案が上院と下院で三分の二の賛成を得て議会を通過したことに基づいて緊急法令を制定し、その法令にはその会計年度の小段落(A)の停止を含むが、その他の規定は含まない。

(iii) 条項(ii)で説明された法令の発効日より遅れることなく、法令として制定され、その規定により地方自治体機関に対して歳入の損失を全額返済するが、これには、地方自治体機関に対する不動産従価税歳入の割り当て変更の結果発生した法律で規定された金利を含む。この全額返済はこの変更が適用となった会計年度から3年後の会計年度の終わりに遅れることなく実施されなければならない。

(C) (i) 小段落(A)は、10会計年度の期間のうち2会計年度を越えて停止されてはならない。この10年間は、小段落(A)が停止された最初の会計年度から起算する。

(ii) 小段落(B)の条項(iii)に従って成立した法令によって課され

る全額返済が完済していない場合は、小段落(A)は停止されないものとする。

(iii) 歳入課税規範の第10754.11項に基づき、市、郡、又は市および郡に支払われるべき金額が、小段落(B)の条項(ii)に記載されているように、この停止を規定している法令の発行日、同項の効力は2004年11月3日に分かるが、より以前に全額が支払われていない場合は、小段落(A)は停止されないものとする。

(iv) 段落(A)の停止にが、その停止を行った年度の直前の会計年度の間に同郡内の地方自治体全機関に割り当てられる不動産従価税による歳入の総額の8パーセントを超える不動産従価税による歳入の郡の地方自治体全機関への全損失をもたらさないものとする。

(2) (A) 小段落(B)および(C)に別途規定されている場合以外は、市、郡、または、市と郡が、その法の効力は2004年11月3日に分かるが、歳入課税規範の第2節、1.5部(第7200項から始まる)で規定されたBradley-Burns一律地方消費税および使用税において、税率を変更したり、歳入の分配方法を変更する権限を制限する。これらの小段落が規定している制限は、その項の効力は2004年11月3日に分かるが、歳入課税規範、7203.1項で規定されている歳入交換期間の結果生ずる税率の変更に対する市、郡、または市および郡の権利にも適用される。

(B) 議会は、州間協定に参加したり、連邦法に準拠するために、法律によって、Bradley-Burns一律地方消費、使用税に基づいて課税される使用税からの歳入の分配の方法を変更する場合がある。

(C) 議会はそれらの政府機関を管轄している政府の許可のもとに、郡内の特定の二つ以上の地方自治体機関が、不動産従価税歳入の割り当てをBradley-Burns一律消費、使用税法に基づいて課される税率から生じる歳入と交換する契約に行員することを法律によって承認することができる。法律に基づいて課される税率から生じる歳入の小段落に基づく交換は、そこから歳入が生じる既存の税率のどの部分の継続的な課税に対しての投票者による承認を必要としない。

(3) 項(2)の小段落(C)で別途規定されている場合以外、議会の上院と下院での議事録記入の指名点呼投票による三分の二の賛成によって可決された法案による場合以外は、そこに不動産従価税の歳入が郡の地方自治体機関に割り当てられているどの会計年度の比例分担分も変更する。

(4) その項の効力は2004年11月3日に分かるが、歳入課税法の7203項で定義されている歳入交換期間を越えて、読み上げの日に規定された市、郡、または市と郡がBradley-Burns一律地方消費、使用税法に基づいて消費および使用税率を課す権限の停止を延長。

(5) 段落(4)で説明されている税率権限の停止が実行される期間に、その項の効力は2004年11月3日にわかるが、歳入課税規範の97.68項で要求されている市、郡、または市と郡への支払いを削減。

(6) 地方機関が取引および使用税法(歳入課税規範、第2節、1.6部(第7251項で始まる)に基づいて取引および使用税率を課す権限を制限。または、その法律の効力は2004年11月3日に分かるが、同法のもとで課税される取引および使用税率からの歳入の分配のための方法を変更。

(b) 本項の目的において、次の用語は以下に示す意味を表す。

(1) “不動産従価税歳入”とは、この歳入が法律で別に分類されているかにかかわらず、第XIII A条、第1項の区分(a)に基づいて郡が徴収した税金からの全ての歳入を意味する。

(2) “地方自治体機関”は、その項の効力は2004年11月3日に分かるが、歳入課税規範の第95項に規定された意味と同じである。

第三に、第VI条のセクション6の修正については、以下を参照。

SEC. 6. .(a) 議会、または州政府機関が地方自治体に新しいプログラム、またはハイレベルのサービスを義務付けた場合には、州は~~そのような~~そのプログラムまたは増大したサービスのレベルのコストをカバーするために、~~そのような~~その地方自治体を補償するための資金を提供しなければならない。但し、議会は、以下の命令のための~~そのような~~補償を提供する義務はないが、することはできる。

提案第1A号（続き）

~~（ア）~~

(1) 影響下にある地方自治体機関が要請した議会の命令。

~~（イ）~~

(2) 議会による、新しい犯罪の定義、または、既存の犯罪の定義変更、~~あるいは~~

~~（ウ）~~

(3) 1975年1月1日以前に制定された命令、または、1975年1月1日以前に制定された法律を最初に実施する行政命令または法律。

(b) (1)段落(2)で規定されているように、2005-06会計年度およびその後の会計年度については、法律に基づいて州が支払う地方自治体の請求コストが前の会計年度に決定されている命令を除き、議会は以前に支払われなかつた支払い金額の全額を、毎年の予算法から充当するか、法律に規定されている下記の方法によってその年の予算法の命令の行使を停止する。

(2) 2005-06会計年度以前に支払われなかつた2004-05会計年度以前に発生した費用に対する支払いの請求は、法律に規定されている通り、数年の期間内に支払われる。

(3) 不動産徴収税からの歳入を新しいプログラムまたはより高いレベルのサービスの費用のために地方自治体に支払うために使用することはできない。

(4) この区分は、それが市、郡、市と郡または特別区に影響を

与える場合に限り命令に適用される。

(5) この区分はどの地方自治体の従業員、退職者、または、地方自治体の従業員団体のどのような手続き上のまたは、実質的な、将来、現在または、過去の地方自治体の雇用から発生するか、影響を与えるか、直接関係し、また、この項に基づく命令を構成する保護、権利、特典、または雇用形態を提供、または承認する要求に適用されるものではない。

(c) 務付けられた新しいプログラムまたはより高いレベルのサービスには、議会による、州から市、郡、市と郡、市と郡または特別区への、州が以前に完全、または部分的に財政的責任を負っていた必要なプログラムの完全な、または部分的財政的責任の移行が含まれる。

第四に—California州民は、2004年11月2日にこの法案は提案65として納税者および公共安全保護法と総選挙投票用紙に現れる（以下提案65と呼ぶ）が双方とも、地方自治体に関連したものであることを宣告する。これには、税収入と総合的かつ実質的に競合する方法で、州の命令のコストの補償に関する事項が含まれる。この法案が総合的、かつ提案65と競合する代替案であるので仮にこの法案と提案65が共に了承されこの法案が提案65よりも多くの賛成票を勝ち得たならば、この法案はその全部が提案65を破棄するものであるというのが州民の意図である。従って、この法案と提案65双方が了承され、且つ本法案がより多くの賛成票を得た場合は、提案65のどの条項も発効しない。

提案第65号

(f) 地方税納付者および公共安全保護法は、州が地方自治体に新規または拡張プログラムの実施を命じる場合、州がこれらのプログラムにかかる費用を地方自治体に払い戻す規定を強化している。

(g) 地方税納付者および公共安全保護法は、提案第98号(California州憲法第 XVI 条第8項)の学校基金発議を改正あるいは修正するものではない。

(h) 従って、州民は、この法令の目的が以下のとおりであることを宣言する：

(1) この法案に記載されているとおり、州議会が地方税収を地方自治体の管理外へ移動させる前に、有権者の承認を要求する。

(2) 地方税収は、地方の公共サービスの資金となるよう地方自治体に一任されていることを確証する。

(3) 州が地方自治体に新規または既存のプログラムについてより一層の財政責任を負うよう命じる際は、州議会が地方自治体に払い戻しすることを保証する。

(4) 州の命令によるプログラムの毎年の費用を地方自治体への払い戻すことを、州議会が保留もしくは延滞することを禁止する。

第3項 California州憲法に第 XIII E条を以下のように追加する：

第 XIII E条

地方税納付者および公共安全保護法

第1項 州全域の有権者の承認要求

(a) 州議会の以下の財源もしくはその一部を地方自治体の管理外へ移行する行為が効力をを持つ前に、本項で規定するように、選挙民の多数決による承認を要求する。

(1) 州議会が地方固定資産税を分配する権限を行使する際、地方自治体の地方固定資産税の比例割り当て分の受領を削減、保留もしくは遅延する：または、州議会が地方自治体に対し、地方固定資産税を、州、州が創設した基金もしくは影響下にある地方自治体の了解なしに他の地方自治体に支払うよう要求する。

(2) 削減、保留もしくは遅延されるのと同額の相殺金の充当なしに、地方自治体基準年間基金の地方自治体の受領を削減、保留もしくは遅延する。

(3) 地方消費税を徴収、強制、ないしはその分配方法を変更する権限を制限する。

(4) 2003年地方自治体支払猶予の受領を削減、保留もしくは遅延する。

提案第65号（続き）

(5) 2003年法令の162章に追加のとおり、歳入課税法規の第97.68項に従い、発効停止になっているBradley-Burns一律消費および使用税を復活させることを怠る。あるいは、消費税率が保留となっている間、歳入課税法規の第97.68項で定められている資産税の地方自治体への割り当てを削減する。

(b) 選挙民への提出に先がけ、本項に基づき有権者の承認に従う行為は、予算法案を成立する際の規定と同様、州議会で投票によって承認されなければならず、また、区分(C)に従い次期の州総選挙でのこの法案が多数決で可決されるまで、効力がないものとする。

(c) 本項により選挙が要求される場合、州務長官は選挙民以下のような質問を提示する。「法令第章で、州議会が行つた行為は、地方歳入に影響しますが、承認されますか？」

第2項 定義

(a) 「地方自治体」とは市、郡、市および郡、または特別区をいう。

(b) 「地方自治体基準年間基金」は、歳入課税規範の第2節第5部(第10701項で始まる)に従って2002-03会計年度に割り当てられ、法律のこれらの条項に従って車両評価額の変更に基づき毎年調整される歳入額をいう。法律の条項によって課された手数料が撤廃される場合、基金は、各年の7月1日に、第XIII B条による計算どおり、一人当たりの個人所得の変化率および人口構成の変化を上回る額で調整されるものとする。

(c) 「2003年地方自治体支払猶予」とは、2003年8月11日に施行された歳入課税規範の第10754項区分(a)段落(3)小段落(D)に規定されている一般財源から地方自治体へ振り替えられるべき歳入額をいう。

(d) 「地方資産税」とは、第XIII A条第1項に規定されるとおり、州議会による資産税の分配権の行使に従い分配された不動産と個人の有形動産にかかる従価税で、各地方自治体の2003年1月1日付けの割り当て分をいう。

(e) 「地方消費税」とは、2003年1月1日に施行された法律に従い、Bradley-Burns 一律消費および使用税(歳入課税規範の第2節第1.5部(第7200項で始まる))の条件に則り、市、郡、または市および郡に課せられた消費および使用税をいう。

(f) 「特別区」とは、地理的な境界線を有し、各地域で政府のあるいは独自の業務を遂行するために、一般法や特別法に従って組織された州の機関をいい、再開発機関を含むが、学区やコミュニティ・カレッジ区、郡教育管理事務局は含まない。

(g) 「州」とは、California州をいう。

第3項 暫定法案

(a) 2003年11月1日から本条の発効日(但し、本法令(「暫定法令」)の発効日以降に制定された場合には第1項に従い有権者の承認を要する)の間に成立した法令あるいはその一部の実施および発効は、その日まで留保されるものとし、この暫定法令は、第1項に規定されている方法で、本条の発効日以後最初の州総選挙で有権者に承認される日まで効力がないものとする。暫定法令が、有権者に承認されなかった場合には、その法令は効力がないものとする。

(b) 暫定法令が有権者に承認された場合でも、停止期間の間は効力がないものとするが、暫定法令あるいは州議会の個別の法令が、この暫定法令により影響が及ぶ歳入額以上の資金を、影響の及ぶ地方自治体に充当する場合、この暫定法令は効力があるものとする。

(c) 2003年11月1日から本条の発効日の間に州議会で成立し、有権者に承認された法令あるいはその他の条例は、本項のいう暫定法令ではない。

第4項 California州憲法第XIII B条第6項を以下のとおり修正する。

第6項 (a) 州議会または州政府機関が、地方自治体に、新規のプログラムやより充実したサービスを義務付けた場合には、州は年度ごとに、地方自治体に対して当該プログラムやサービスのレベルの向上に伴う費用を払い戻しする補助金を支払うこととする。但し、州議会が以下の事項を義務付けた際には補助金を支払う必要はない。

■ (1) 影響が及ぶ地方機関の要請による州議会の命令=

■ (2) 新たな犯罪を定義したり、犯罪の既存の定義を変更する法律制定=なし

■ (3) 1975年1月1日以前に制定された州議会の命令、あるいは1975年1月1日以前に制定された法律を最初に実施する行政命令あるいは規定。

(b) 本項規定の年次補助金は、法令、規則、もしくは新規プログラムやより充実したサービスを義務付ける州の機関や職員からの命令の発効日から180日以内に、または、本項に従い補助金の必要を認める裁判所の最終決定から180日以内に、地方自治体に送金されるものとする。本項においては、州議会あるいは州の機関や職員が、新規のプログラムやより充実したサービスを義務付けるとは、州議会あるいは州の機関や職員が、新規プログラムを創設したり、以前は必要としていなかったサービスを規定したり、規定のサービスの頻度や期間を拡大したり、サービスに従事する有資格者の人数を増やしたり、もともと州が資金の全額あるいは一部負担していたプログラムの金銭的負担を地方自治体に全額あるいは一部を移行する場合をいう。

(c) 補助金の払い戻し請求の申し立てがあつた会計年度中に、州議会が、(a)区分に規定されているとおりの補助金から全額払い戻しを充当しない場合、あるいは、補助金の払い戻し請求の申し立てがあつた直後の会計年度に州予算法の一部として補助金から全額払い戻しを充当しない場合、地方自治体は以下の選択肢のうちの1つを選択することができる。

(1) 命令を遂行し続ける。地方自治体は、命令を遂行するのにかかる費用の払い戻しを、その後の資金の充当金および補助金から受け取る。

(2) 本区分が容認する選挙が行われた会計年度の全期あるいは一時期の間、命令の遂行を停止する。地方自治体は、(a)区分に規定されたとおりに州議会が補助金からの全額払い戻しを充当する会計年度までは、翌会計年度以降も、その全期あるいは一時期の間、命令の遂行の停止を続けることができる。地方自治体は、命令の遂行にかかる費用の払い戻しを、その後の資金の充当金および補助金から受け取る。

地方自治体が、その職員あるいは退職者の保護、権利、利益もしくは雇用形態の様式を規定または修正したり、あるいは、将来、現在、過去の地方自治体の雇用から派生、またはそれに影響、直接関与する、地方自治体職員あるいは雇用団体の手続上もしくは実質上の権利を規定または修正したりする命令については、本区分の条件は適用されず、地方自治体は本区分が規定する選挙を実施しない。

(d) 本項において「命令」とは、州議会、裁判所、もしくは州命令委員会またはその継承者によって定められ、法令または、州の機関の行為あるいは命令で、本項に従い払戻し請求をするものをいう。

第5項 解釈

(a) 本法案は、その目的達成のために拡大解釈されるものとする。その目的には、これらに限定されないが、警察、消防、救急およびトラウマ治療、公衆衛生、図書館、犯罪対策、街頭整備などを含む地方のサービスのために必要十分な資金を地方自治体に提供することを含む。

(b) 本法案は、2003年1月1日以前に制定された法令により、California州憲法第XIII A条第1項に従い不動産にかかる従価税の配分を変更したり、あるいは、州議会が本法案の条件に従ってその配分を変更することを防ぐことを目的とする解釈をしてはならないものとする。

(c) 本法案第3項に追加されたCalifornia州憲法第XIII E条第3項に規定されている場合を除き、本法案第3項に追加されたCalifornia州憲法第XIII E条第1項の条項は、本法案の発効日以後に採択されたすべての法令に適用される。

第6項 本法案のいかなる条項もしくはその法案の個人あるいは状況への適用が管轄の裁判所によって無効とみなされる場合、この無効な条項もしくはその適用なしでも効力を生ずる他の条項および適用については、その無効性は影響しないものとする。

この日を忘れないで下さい

10月

2004年10月4日

郵便による不在者投票用紙の申込み開始日

2004年10月18日

投票のための登録最終日

2004年10月26日

不在者投票用紙の申込みを郡選挙役員が受け付ける最終日

日	月	火	水	木	金	土
					1	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30
31						

忘れずに投票しましょう！

投票所は午前7時から午後8時まで開いています。

11月

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30				

2004年11月2日

郡選挙委員事務所に直接出向いて、不在者投票用紙を申し込む最終日

2004年11月2日

選挙日！

www.ss.ca.gov

ご自分の投票所が分かりませんか？

私たちが
ご案内します。

www.ss.ca.gov



州務長官のホームページで次のような情報を
得ることができます。

- あなたの投票所を見つける
- 選挙運動献金を調べる
- 開票の結果をライブで見る
- 不在者投票の情報を得る
- 候補者の一覧表を見る

不在者投票の手続き

登録有権者の方は誰でも、不在者投票により投票することができます。選挙日に投票所に行って投票をする代わりに、不在者投票用紙を申し込むことができます。不在者投票用紙に記入して選挙委員に返却します。

不在者投票用紙を申し込むには、各選挙前に受け取る投票用紙見本に印刷されている申込書を使用して、あるいは、郡選挙委員に書面で申し込むことができます。記入済み申込書あるいは書面を、選挙の29日前から7日前の間に郡選挙委員に提出しなければなりません。申込書あるいは書面には、次の情報が記載されていなければなりません。

1. 登録カードに記入されているあなたの氏名と自宅の住所
2. 不在者投票用紙の送付先（自宅の住所と異なる場合）
3. 不在者投票を希望する選挙の名前と日付；そして
4. 日付とあなたの署名

申込書が郡選挙委員により処理されると、適切な投票用紙の種類/形式があなたに送付されます。投票後、投票用紙を添付の不在者投票用封筒に入れて下さい。この際、必要な情報が全て封筒に記入されていることを確認してください。投票済みの不在者投票用紙は次のどれかの方法で返却できます。

1. あなたの郡の選挙委員に郵送；
2. 選挙日に郡内の投票所あるいは選挙事務所に直接返却；ないしは
3. 法的に許可された第三者（同じ世帯に住む家族あるいは人）に代理として投票用紙を返却する権利を与える。

投票用紙の返却方法にかかわらず、選挙日の投票所が閉まる（午後8時）までに受理されなければなりません。期限を過ぎて届いた不在者投票用紙は、投票として数えられません。

投票済みの不在者投票用紙を郡選挙委員が受け取ると、あなたが正当な投票者であることを確認するため、あなたの不在者投票用紙返却用封筒の署名を、有権者投票登録カードの署名と照合します。あなたの投票用紙の秘密厳守を保持するため、その後、投票用紙は、封筒と別にされてその他の投票用紙と同じように無記名となります。

永久郵便投票者になる申込方法

投票者は誰でも永久不在投票者としての身分を申し込むことができます(選挙規範第3201項)。永久不在投票者には、毎回申込書に記入しなくとも、すべての選挙で、自動的に郵送による投票用紙が送付されます。今後の選挙すべてで郵便投票用紙の受取を希望される場合は、永久郵便投票者になる申し込みを行うために、郡選挙委員にご連絡ください。あなたの地域の郡選挙委員については、www.ss.ca.gov/elections/elections_d.htmにある全郡選挙委員の問い合わせ情報のリストをご覧ください。

Secretary of State
1500 11th Street
Sacramento, CA 95814

FIRST CLASS MAIL
U.S. POSTAGE
PAID
SECRETARY OF
STATE



一般選挙

公式投票者情報ガイドをさらに必要な場合は、それぞれの言語担当の電話番号を下に記しましたので、こちらへご連絡ください：

English/英語：1-800-345-VOTE (8683)

Español/スペイン語：1-800-232-VOTA (8682)

日本語：1-800-339-2865

Việt ngữ/ベトナム語：1-800-339-8163

Tagalog/タガログ語：1-800-339-2957

中文/中国語：1-800-339-2857

한국어/韓国語：1-866-575-1558

www.voterguide.ss.ca.gov

公式投票者情報ガイド

追加

選挙費用を削減する努力の一環として、州議会は、同姓の投票者が複数居住する宛先にはガイドを1部だけ郵送する権限を州と郡に与えています。2部以上ご希望の場合は、郡選挙役員に書面でご連絡いただぐか、1-800-339-2865までお電話ください。

